

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(千円)	5,556,101	5,138,564	11,959,053
経常利益	(千円)	185,150	164,574	533,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	136,274	92,628	374,465
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	136,542	76,956	344,495
純資産額	(千円)	3,787,229	4,478,334	4,487,353
総資産額	(千円)	8,404,161	8,192,176	8,802,212
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.57	6.46	28.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.0	54.6	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	602,140	1,583,174	558,424
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,680	152,568	240,266
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	369,309	734,134	356,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,338,013	1,845,138	1,148,666

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.31	4.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響による懸念など不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、景気動向と密接に連動し、その影響を早々に受けやすい業界環境にあることから、上記のような経済動向の影響により、先行きにつきましては十分留意する必要があります。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、イベント・展示会等の分野を主に事業領域としておりますSP（セールスプロモーション）・イベント部門、映像機器レンタル部門の業績が振るわず、売上高は、5,138百万円（前年同期比7.5%減）となり、コストコントロールや経費削減等の施策の徹底を図ったものの、営業利益につきましては、178百万円（同4.8%減）、経常利益は164百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（同32.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

SP・イベント部門につきましては、イベント・展示会等が多く開催される秋季期間に大きく業績を伸ばすといった季節要因が大きい部門でもありますが、第2四半期連結累計期間の業績は低調な結果となりました。また、TVCM（テレビコマーシャル）部門につきましては、業績は堅調に推移いたしました。TVCM（テレビコマーシャル）業界において、従来のテープや光ディスク等によるプリント納品が、配信による納品に変更されはじめている状況はあるものの、その影響を軽減すべくコストコントロールの徹底等の施策も引き続き行っております。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、2,510百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は175百万円（同13.4%減）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、第2四半期連結累計期間の業績は低調な結果となりました。例年第2四半期連結累計期間までの業績は、SP・イベント部門と同様に低めに推移し、秋のイベント・展示会等が多く開催される時期以降の受注が多い傾向があります。ポストプロダクション部門は、編集スタジオの稼働は第1四半期連結累計期間に引き続き堅調であり、受注環境の改善にも取り組み、TVCM部門同様プリント納品から配信による納品への影響も現状では大きく影響がなかったことから、業績は好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、2,627百万円（同0.0%増）、営業利益は305百万円（同17.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて887百万円減少し4,623百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加696百万円、電子記録債権の減少743百万円、売掛金の減少605百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて277百万円増加し3,569百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加275百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて610百万円減少し8,192百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて508百万円減少し2,995百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少282百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少110百万円、未払法人税等の減少62百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて92百万円減少し718百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少302百万円、リース債務の増加213百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて601百万円減少し3,713百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて9百万円減少し4,478百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少13百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて696百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,845百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,583百万円(前年同期比162.9%増)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上164百万円、減価償却費の計上295百万円、売上債権の減少1,325百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額282百万円、法人税等の支払額88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は152百万円(同86.8%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出102百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は734百万円(同98.8%増)となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出236百万円、長期借入金の返済による支出412百万円、配当金の支払額85百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,865,800	20.00
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田1-2-46-703	1,729,000	12.07
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎1-11-4	1,013,500	7.07
分部 日出男	東京都品川区	997,980	6.96
分部 至郎	東京都品川区	483,040	3.37
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6-15-21	448,960	3.13
天野 純	東京都渋谷区	201,400	1.41
分部 義郎	静岡県浜松市天竜区	142,580	1.00
大石 雅	神奈川県鎌倉市	127,800	0.89
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	115,600	0.81
計		8,125,660	56.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,325,500	143,255	
単元未満株式	普通株式 3,476		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		143,255	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6-15-21				
計					

(注) 当社所有の自己株式63株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,666	1,845,138
受取手形	108,506	131,511
電子記録債権	1,189,776	446,333
売掛金	2,226,672	1,620,885
たな卸資産	1 310,293	1 358,566
繰延税金資産	107,412	72,169
前払費用	96,698	119,190
その他	325,100	29,906
貸倒引当金	2,820	676
流動資産合計	5,510,307	4,623,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	933,506	942,814
減価償却累計額	285,359	307,171
建物及び構築物(純額)	648,146	635,642
機械装置及び運搬具	1,160,795	1,106,777
減価償却累計額	926,501	893,506
機械装置及び運搬具(純額)	234,294	213,270
工具、器具及び備品	297,928	300,544
減価償却累計額	260,598	266,344
工具、器具及び備品(純額)	37,330	34,200
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,485,700	1,664,612
減価償却累計額	818,934	753,978
リース資産(純額)	666,765	910,633
その他		68,125
有形固定資産合計	2,696,420	2,971,755
無形固定資産		
ソフトウェア	84,666	81,946
のれん	4,378	2,189
その他	7,847	7,834
無形固定資産合計	96,892	91,970
投資その他の資産		
投資有価証券	204,582	202,826
出資金	686	1,933
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,868	39,887
長期前払費用	28,275	32,992
敷金及び保証金	213,856	216,325
保険積立金	49,871	49,996
繰延税金資産	200	230
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	44,887	44,905
投資その他の資産合計	498,592	505,425
固定資産合計	3,291,905	3,569,151
資産合計	8,802,212	8,192,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,150,362	867,910
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	
リース債務	357,099	405,442
未払金	180,988	137,745
未払消費税等	62,724	21,259
未払費用	68,857	63,842
未払法人税等	112,459	50,345
預り金	13,180	21,495
賞与引当金	205,784	170,272
その他	2,716	17,248
流動負債合計	3,504,174	2,995,562
固定負債		
長期借入金	302,500	
リース債務	365,878	579,310
繰延税金負債	26,044	20,717
資産除去債務	116,261	118,250
固定負債合計	810,684	718,278
負債合計	4,314,859	3,713,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,720	726,720
利益剰余金	3,236,676	3,243,331
自己株式	10	11
株主資本合計	4,434,529	4,441,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,346	26,062
為替換算調整勘定	11,671	9,233
その他の包括利益累計額合計	51,018	35,296
非支配株主持分	1,804	1,854
純資産合計	4,487,353	4,478,334
負債純資産合計	8,802,212	8,192,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	5,556,101	5,138,564
売上原価	3,999,952	3,559,319
売上総利益	1,556,149	1,579,244
販売費及び一般管理費	1 1,368,554	1 1,400,596
営業利益	187,595	178,647
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,535	754
出資金運用益	1,830	4,686
貸倒引当金戻入額	203	2,125
その他	2,876	3,441
営業外収益合計	7,445	11,007
営業外費用		
支払利息	6,670	3,139
持分法による投資損失	2,025	10,847
借入金繰上返済清算金		6,661
その他	1,194	4,432
営業外費用合計	9,891	25,080
経常利益	185,150	164,574
特別利益		
固定資産売却益	40	163
特別利益合計	40	163
特別損失		
固定資産除却損		0
減損損失	5,066	
投資有価証券評価損	3,323	643
特別損失合計	8,389	643
税金等調整前四半期純利益	176,801	164,095
法人税、住民税及び事業税	37,554	35,415
法人税等還付税額	3,415	
法人税等調整額	6,307	36,001
法人税等合計	40,446	71,417
四半期純利益	136,354	92,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,274	92,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	136,354	92,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	13,284
持分法適用会社に対する持分相当額	1,168	2,437
その他の包括利益合計	188	15,722
四半期包括利益	136,542	76,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,462	76,906
非支配株主に係る四半期包括利益	80	49

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,801	164,095
減価償却費	286,096	295,957
減損損失	5,066	
のれん償却額	2,189	2,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	203	2,125
賞与引当金の増減額(は減少)	15,567	35,512
受取利息及び受取配当金	2,535	754
支払利息	6,670	3,139
借入金繰上返済清算金		6,661
出資金運用損益(は益)	1,830	4,686
持分法による投資損益(は益)	2,025	10,847
固定資産売却損益(は益)	40	163
固定資産除却損		0
投資有価証券評価損益(は益)	3,323	643
売上債権の増減額(は増加)	237,600	1,325,523
たな卸資産の増減額(は増加)	105,145	48,272
長期前払費用の増減額(は増加)	2,328	2,328
仕入債務の増減額(は減少)	36,601	282,452
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,182	283,461
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,547	37,743
その他	1,673	2,010
小計	669,781	1,680,490
利息及び配当金の受取額	2,535	754
利息の支払額	6,602	3,271
借入金繰上返済清算金の支払額		6,661
法人税等の支払額	67,029	88,255
法人税等の還付額	3,455	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,140	1,583,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,436	102,257
有形固定資産の売却による収入	212	187
資産除去債務の履行による支出	3,620	
ソフトウェアの取得による支出	7,995	16,146
投資有価証券の取得による支出	1,885	33,986
出資金の払込による支出	10,438	20,472
出資金の回収による収入	17,226	23,812
敷金及び保証金の差入による支出	15,756	3,549
敷金及び保証金の回収による収入	2,888	1,080
その他	4,876	1,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,680	152,568

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,870,000	4,920,000
短期借入金の返済による支出	5,880,000	4,920,000
リース債務の返済による支出	227,365	236,205
長期借入金の返済による支出	55,000	412,500
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	76,944	85,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,309	734,134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,149	696,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,864	1,148,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,338,013	1 1,845,138

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
仕掛品	305,893千円	354,407千円
貯蔵品	4,399千円	4,159千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
役員報酬	35,833千円	48,537千円
給与手当・賞与	589,792千円	607,805千円
賞与引当金繰入額	115,174千円	110,116千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	1,338,013千円	1,845,138千円
現金及び現金同等物	1,338,013千円	1,845,138千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月20日 取締役会	普通株式	77,364	6	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月17日 取締役会	普通株式	85,973	6	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,929,592	2,626,509	5,556,101		5,556,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,535	114,531	138,066	138,066	
計	2,953,127	2,741,040	5,694,167	138,066	5,556,101
セグメント利益	202,755	259,883	462,638	275,043	187,595

(注)1 セグメント利益の調整額 275,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,066千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,510,991	2,627,573	5,138,564		5,138,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,570	156,570	174,140	174,140	
計	2,528,561	2,784,143	5,312,704	174,140	5,138,564
セグメント利益	175,522	305,304	480,826	302,178	178,647

(注)1 セグメント利益の調整額 302,178千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円57銭	6円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	136,274	92,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	136,274	92,628
普通株式の期中平均株式数(株)	12,894,014	14,328,913

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 健 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。